

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：25502

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2014

課題番号：26590112

研究課題名(和文)「生活困窮者家庭の子どもへの学習援助」事業に関する研究

研究課題名(英文) Study on learning help to a child of the life poor home

## 研究代表者

内田 充範 (Uchida, Mitsunori)

山口県立大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：80448802

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、生活困窮者家庭の中学生への学習援助の実施が、高校進学に関して絶大な効果をあげていることが明らかとなった。この学習援助の特徴は、生徒の躓きを探し当て、そこから、『やればできる』という自己肯定感を持たせるという考え方である。この自己肯定感が、単に学習面だけでなく、生活面の変化へとつながり、良好な人間関係の構築や将来の職業のイメージ形成力をもたらしていると考えられる。このように、学習援助は学力向上とともに、子どもたちのキャリア教育にもつながるものであり、今後は、小学生から高校生まで幅広い年齢層を対象にした援助を展開することによって、貧困の連鎖を断ち切ることにつながると考える。

研究成果の概要(英文)：In this study, it became clear that enforcement of the learning help to a junior high student of the life poor home put up a great effect about high school entrance into a school of higher grade. The characteristic of this learning help locates the mistake of the student and is a way of thinking to give you a feeling of self affirmation "that there is if I do it" from there. A feeling of this self-affirmation is connected to the change of the aspect of living as well as merely a learning side and thinks that I can bring the image formative effect of the construction of good human relations and the future occupation.

In this way, the learning help leads to the career education of children with scholastic ability improvement and will think that I am connected in cutting off a chain of the poverty in future by developing the help for the wide age group from a primary schoolchild to a high school student.

研究分野：公的扶助

キーワード：早期援助の開始 生活面の援助 自己肯定感の醸成 職業イメージの形成 キャリア教育

### 1. 研究開始当初の背景

わが国において、子どもの貧困問題がクローズアップされたのは、2002年に、OECDが日本の子どもの貧困率がOECDの平均を上回る14%に上昇したと報告したことに端を発している。また、2012年の生活保護世帯の子どもの高校進学率は、89.9%であり、一般世帯98.4%に比べ10%程度低いという報告がなされている。生活困窮者家庭の子どもに対する学習援助に関しては、生活保護世帯に対する教育扶助と低所得世帯を対象とした準要保護修学援助および生活福祉資金貸付制度・母子および寡婦貸付金制度によって、金銭給付・貸付という形で実施されてきた。このような中、2005年3月、厚生労働省は、『平成17年度における生活保護自立支援プログラムの基本方針』を通知した。この自立支援プログラムのひとつとして、学習援助の取り組みが全国的に展開していくこととなり、2012年時点で、全国97自治体において実施されており、この学習援助の取り組み状況の検証が求められている。

### 2. 研究の目的

本研究は、現在、全国各地で展開されている学習援助事業、とりわけ生活保護世帯やひとり親世帯等の生活困窮者家庭の子どもを対象としている取り組みを分析することによって、生活困窮者家庭の子どもへの学習援助事業の実施モデルを提示するものである。

### 3. 研究の方法

(1) B市の「生活保護就学生活支援プログラム」の2年間の取り組み状況を検証することによって、学習援助事業実施のポイントを明らかにするとともに、報告書、図書等の文献を整理して、全国各地で展開されている学習援助事業の実態を整理し、その内容、実施体制等を類型化する。

(2) 学習援助の実施状況を現地に赴いて実態調査を行う。調査方法としては、担当者及

び参加者に質問紙調査、聞き取り調査を行う。

(3) 調査内容を総合的に整理するとともに、B市の取り組み状況と比較分析し、現在、全国で展開されている学習援助事業を類型化し、モデルを提示する。

### 4. 研究成果

#### (1) 学習援助事業による進学率の向上

本研究では、生活困窮者家庭の子どもへの学習援助事業の実施が、高校進学に関して絶大な効果をあげていることが明らかとなった。

#### 表1 学習会参加者の状況

高校進学者の( )は学習会参加者

	2012年度	2013年度	2014年度
中学3年生	33人	27人	27人
学習会参加者	9人	8人	8人
高校進学者	26人 (9人)	24人 (8人)	25人 (8人)
高校進学率	78.8%	88.9%	92.6%

出所) B市福祉事務所生活支援課『B市就学支援の状況』より作成

B市における生活保護世帯全体の高校進学率が、2012年度78.8%、2013年度88.9%、2014年度92.6%であるのに対して、学習会参加者は高校進学率100%となっている。その内訳は、2012年度が公立全日制4人、定時制2人、私立4人、2013年度が公立定時制1人、私立8人、2014年度が公立全日制3人、定時制1人、私立5人、通信制2人となっている(いずれも複数合格者あり)。また、学習会に参加していない子どもやその家族に対する援助が浸透してきており、生活保護世帯全体の進学率は年々上昇している。なお、2012年度は、生活保護世帯全体では78.8%と進学率は低かったが、学習会参加率80%以上の生徒が全日制公立高校に合格している。基礎学力や家庭学習などとの関係が不明な

ため、一概には言えないものの、学習援助における学習会の効果は大きいと考えられる。

(2) 自己肯定感の醸成による人間関係構築・職業イメージ形成

この学習援助事業の特徴は、生徒の躰きを探し当て、そこから、『やればできる』という自己肯定感を持たせるという考え方である。この自己肯定感が、単に学習面だけでなく、生活面の変化へとつながり、良好な人間関係の構築や将来の職業のイメージ形成力をもたらせていると考える。

**表2 2014年度学習支援プログラム修了時利用者アンケート結果**

	平均
1. 学習意欲が高まった	2.8
2. 家庭での学習習慣が身についた	2.5
3. 学校の授業に集中できるようになった	3.0
4. 学校の授業がわかるようになった	2.8
5. 学校に行くのが楽しくなった	2.8
6. 高校に進学したくなった	2.7
7. 生活が規則正しくなった	3.2
8. 家族との会話が增进了	3.2
9. コミュニケーション力が高まった	3.4
10. 自分の意見を言えるようになった	3.4
合計	3.0

出所) アンケート調査結果より作成

2014年度B市学習援助事業参加生徒に、学習会に参加したことによる学習面の変化(問1~6)および生活面での変化(問7~10)に関して、「1 全く思わない」、「2 あまり思わない」、「3 そう思う」、「4 とても思う」の4件法で回答してもらい、8人中6人から回答を得た(1人は、質問項目8以下未回答)。表2は、各質問項目の回答の平均値である。回答者が少数で、1人の回答により平均値が大きく変化するため、一概には言えないが、質問項目の1~6の学習面での変化が、質問項目7~10の生活面での変化に比べ、やや低調なのは気がかりである。項目別では、

「2. 家庭での学習習慣が身についた」が最も低くなっている。また、「6. 高校に進学したくなった」が6人中2人というのは、高校進学のための学習会としては、モチベーションの上がない生徒に対する対策を考えることも、今後の課題と言える。一方で、生活面での変化としての「9. コミュニケーション力が高まった」、「10. 自分の意見が言えるようになった」が最も高くなっていることから、学習会でのあいさつの習慣づけやスタッフとの学校での出来事などについての会話の中からコミュニケーション能力が修得されたと考えられる。

**表3 学習会修了生(現高校生)インタビュー結果**

主なインタビュー内容
・学校の授業が分かるようになり、本気で高校に行きたいと思うようになった。
・学習会でのあいさつ習慣が日常生活でもできるようになった。
・学習会の大人たちは、優しく接してくれたことで周囲の人を観る目が変わり、それまで避けていた人とも話ができるようになった。
・学習会に参加したことで勉強スタイルが身につき、高校でも継続できている。
・学習会に行っていなければ、現在の自分はないと思う。
・高校の勉強を活かして、建設関係の仕事に就きたいという目標を持つことができた。
・学校での成績もよく、授業外にも資格試験にチャレンジし合格している。

出所) インタビュー調査結果より作成

このように、学習会への参加は学習意欲を喚起させ、高校進学という目標を明確にただけでなく、高校進学後の勉強スタイルの構築に加え、職業選択のイメージ形成へもつながっている。また、日常生活への影響も大きく、あいさつができるようになったという行動変容が、高校生となった現在の先生や友人たちとの人間関係の構築にも寄与している。

(3) 学習援助における FSOS ネットワークサポート

これらのことをふまえて、本研究の成果として、児童・生徒のための学習援助事業の実施に際しては、家庭(Family)、学校(School)、福祉事務所・教育委員会等の公的機関(Official facilities)、地域における社会資源(Social resources)の頭文字をとって、FSOS ネットワークサポートとし、福祉事務所や教育委員会等の公的機関による「コーディネーター型」就学生活相談システムの構築を推進していくことを提示する。このFSOS ネットワークシステムとは、多様化、複雑化する生活課題や子どもの教育課題に関して、まさに、家庭が助けを求めている(SOS)状況に、学校、公的機関、社会資源を含む地域が一体となって取り組んでいくための連携である。

現在、多種多様な NPO 法人や社会福祉法人などが地域における新しい活動を展開している。このような社会資源とともに地域住民が、児童・生徒のための学習援助に参加することで、主たる実施機関である学校や公的機関と連携して生活困窮者家庭の子どもたちを見守りながら、必要な支援へつなげていくことが重要と考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

「若者支援実践としての学習機会保障の取り組み - 生活困窮世帯への学習支援から - 」、内田充範、2014 年 11 月 30 日、日本社会福祉学会第 62 回秋季大会、早稲田大学(東京都)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：

種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

講演 「子どもの学習権を考える 貧困の連鎖を断ち切る学習支援」、山口市人権学習講座(2015 年 1 月 27 日)

報告書 「生活困窮者家庭の子どもへの学習援助」事業に関する研究(2015 年 3 月)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

内田 充範(Uchida, Mitsunori) 山口県立大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：80448802

(2) 研究分担者

(なし)

研究者番号：

(3) 連携研究者

(なし)

研究者番号：